

第152回国際研修

「人身取引——予防、訴追、被害者保護及び国際協力の促進」

1. 日程及び参加者

- 平成24年8月23日（木）～9月27日（木）
- 海外参加者15か国16名
- 国内参加者6名

2. 研修概要

人身取引は、被害者を大きく傷つける悪質な犯罪である。児童を含む多数の男女が、毎年、人身取引被害に遭い、性的搾取、強制労働、奴隷的扱いその他の搾取の対象となっている。また、その間、移動の制限、身体的暴力、言語的・心理的虐待などに恒常的にさらされる結果、心身両面に回復しがたい影響を残す者も少なくない。

本研修においては、人身取引対策に関して、その現状及び問題点を整理し、その改善を図る方策について理解を深めるとともに、各参加者が有する経験や専門知識について、参加者間において共有を図った。

主要な検討項目は以下のとおりである。

- 人身取引の実態
- 訴追のための方策
- 被害者保護のための方策
- 予防のための方策

3. 客員専門家等

本研修の一環として、アジ研教官による講義のほか、以下の客員専門家・外部講師による講義を行った（敬称略）。

【客員専門家】

- ネキア・ハックオース 米国アトランタ連邦検事局検事補
「米国における人身取引の訴追、被害者の特定及び事情聴取」
- マーティン・フォーク 国連薬物・犯罪事務所条約局反人身取引・密入国部 部長代理
「人身取引：全世界的な課題」
- ワンチャイ・ロウジャナボン タイ検事総長府国際局長
「タイにおける人身取引対策」

【外部講師】

- ウィリアム・バリガ 国際移住機関（IOM）駐日事務所 代表
「IOMの活動と人身取引被害者支援」
- 小田切 弘明 法務省入国管理局審判課 法務専門官
「人身取引対策—法務省入国管理局の取組」

- 千田 恵介 東京地方検察庁交通部長 検事
「人身取引対策における国際協力」
- 吉田 容子 弁護士
「人身取引における日本の NGO の活動」
- 早川 昌宏 警察庁生活安全局保安課課長補佐
「日本における人身取引事犯の現状と対策」
- 齋藤 克也 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援
室 女性保護専門官
「人身取引被害者の支援の現状と課題」

以 上